

# キッコーマン (2801)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	6,189 億円	554 億円	608 億円	437 億円	45.7円	15.6円
24.3	6,608 (+7%)	667 (+21%)	756 (+24%)	564 (+29%)	59.2円	20.8円
25.3 予	7,020 (+6%)	785 (+18%)	837 (+11%)	600 (+6%)	63.0円	23.0円
26.3 予	7,360 (+5%)	810 (+3%)	857 (+2%)	615 (+3%)	64.6円	23.0円

株価情報 (11/14時点)

株価: 1,717 円

時価総額: 16,342 億円

PER(25.3予): 27.2倍

PER(26.3予): 26.6倍

配当利回り(25.3予): 1.3%

大和証券予想(24年8月14日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益。24年4月1日を効力発生日として1:5の株式分割を実施。1株当たり数値は週及修正済

## 食文化の多様化や和食の広がりが追い風。為替に頼らない実質的な成長ができている点に注目

### 日本食の海外開拓に積極的な醤油の大手

本醸造醤油のトップメーカーで、国内シェアは約3割。早くから海外市場の開拓に積極的で、特に米国では同社が醤油を広めた経緯から約6割のシェアを有する。北米事業は売上・利益ともに国内事業を上回る主力事業である。醤油の現地生産・販売だけでなく、世界各地で味噌や酢などの日本食材を扱う卸売事業も展開し、海外での日本食の普及に取り組んでいる。

### 海外売上が為替影響を除くベースでも着実に拡大

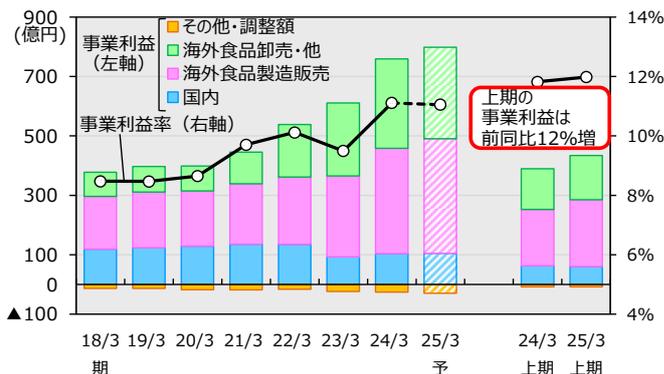
25/3期上期(4-9月)の事業利益は前年同期比12%増の426億円だった(図表①)。国内は原材料高などの費用増を吸収できず減益となったが、海外がけん引。海外は為替影響を除いた実質ベースでも同5%増益となっており、順調な進捗と捉えている。

通期の会社計画事業利益は前期比5%増の769億円に引上げられた(従来は740億円)。下期のみを取り出すと前年同期比3%減益となるものの、為替前提が1ドル140円(前年下期の実績は148円)であることが大きく、為替影響を除くと同2%増益の計画。足元の為替水準を踏まえれば、計画上振れ余地があると考え。更に今後を考える上でのポイントは海外の数量動向。その点で2Qの欧州の食品製造販売が同13%増収(以下、為替影響除く)と二桁増が続いている点は好印象(図表②)。北米は事業譲渡の影響があるが、醤油に限れば同5%増収と順調だろう。為替に頼らない着実な成長がみられる点に注目したい。

### 自ら和食文化の普及を促し海外で拡販を続こう

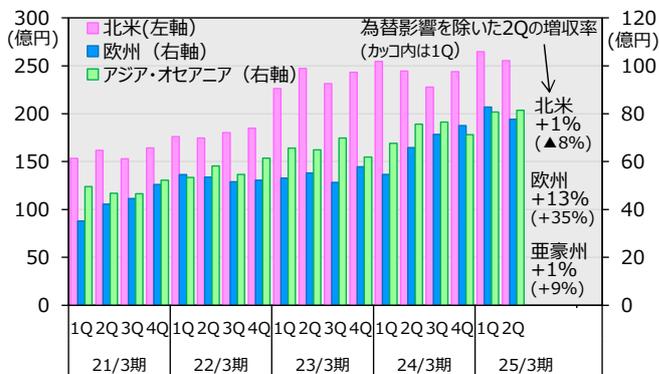
中長期では、世界の食文化の多様化や健康食としての和食の広がりが、醤油の海外需要に追い風となろう。中期経営計画では、海外醤油は年平均7%以上の売上成長としており、会社は26/3期から始まる新中計期間においても、海外は安定的に高い水準の成長を目指すコメント。今後も、既に現地で浸透が進む米国だけでなく、レシピ提案等で同社が普及を促す欧州でも成長確度は高いとみる。中長期の投資対象になる銘柄として注目したい。(柴田 光浩)

### ① セグメント別事業利益と事業利益率の推移



(注1) 事業利益は、売上高から売上原価と販管費を控除した段階の利益  
(注2) 20/3期以降はIFRS。それ以前は日本基準 (注3) 上期=4-9月期  
(出所) 会社資料より大和証券作成、予想は会社計画

### ② 海外食品製造販売事業の地域別売上高の推移



(注1) 2Q=7-9月期 (注2) 増収率は、為替影響を除いた増減収額と前年同期の売上を用いて計算 (出所) 会社資料より大和証券作成

### 株価推移 (週足) 52週高値: 2,051円 52週安値: 1,400円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に利率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 10 月 15 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) サムティホールディングス(187A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) GRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) オキサイド(6521) TDK(6762) アドバンテス(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) マネーパートナーズグループ(8732) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インウィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 11 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グロービング(277A) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ユー・エス・エス(4732) インフロニア・ホールディングス(5076) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) SOLIZE(5871) 魁力屋(5891) yutori(5892) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) 梅の花(7604) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) センコーグループホールディングス(9069) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。